

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<為替ヘッジあり (年1回決算型) > <為替ヘッジなし (年1回決算型) >

第6期末(2023年12月25日)		第6期末(2023年12月25日)	
基準価額	12,979円	基準価額	17,931円
純資産総額	3,031百万円	純資産総額	62,447百万円
第6期		第6期	
騰落率	19.6%	騰落率	36.4%
分配金(税込み)合計	0円	分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



インベスコ 世界厳選株式オープン <為替ヘッジあり> (年1回決算型) / <為替ヘッジなし> (年1回決算型)

愛称：世界のベスト

追加型投信 / 内外 / 株式



交付運用報告書

第6期

(決算日 2023年12月25日)

作成対象期間 (2022年12月24日～2023年12月25日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

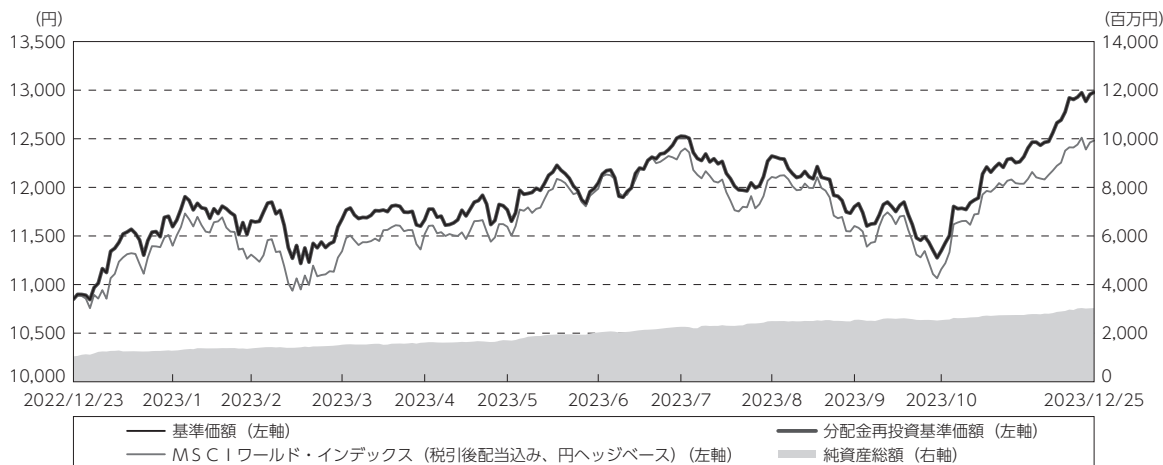
UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月24日~2023年12月25日)



期首：10,849円

期末：12,979円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：19.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、設定日から2023年9月20日までは「MSCIワールド・インデックス(円ヘッジ指数)」、2023年9月21日以降は「MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)」に変更しています。ベンチマークは指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、期首(2022年12月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、ベンチマークです。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。ベンチマークの詳細は22ページをご参照ください。以下、同じです。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- 日本を含む世界各国(エマーシング国を除く)の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて投資対象市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- 独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行った結果、3I GROUP(英国/金融サービス)、BROADCOM INC.(米国/半導体・半導体製造装置)、MICROSOFT(米国/ソフトウェア・サービス)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて米国や香港などの投資対象企業の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・FIRST REPUBLIC BANK（米国／金融）、AIA GROUP（香港／保険）、LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST（香港／不動産）などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月24日～2023年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	226 (108) (104) (13)	1.913 (0.918) (0.885) (0.111)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (5) (0)	0.047 (0.045) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	15 (15) (0)	0.126 (0.123) (0.003)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	14 (1) (3) (11) (0)	0.120 (0.007) (0.022) (0.092) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	261	2.206	
期中の平均基準価額は、11,807円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

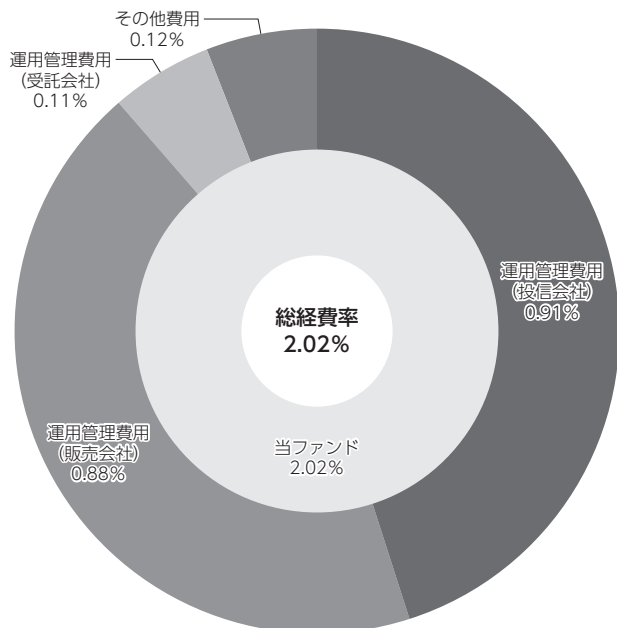
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月23日 決算日	2021年12月23日 決算日	2022年12月23日 決算日	2023年12月25日 決算日
基準価額 (円)	8,270	10,521	9,778	12,052	10,849	12,979
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.2	△ 7.1	23.3	△ 10.0	19.6
MSCIワールド・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)騰落率 (%)	—	28.3	9.5	22.5	△ 18.7	15.0
純資産総額 (百万円)	0.8	138	214	514	1,046	3,031

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。ただし、単位未満の場合は小数点以下第2位を切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、ベンチマークです。

投資環境

(2022年12月24日~2023年12月25日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+23.2%	S & P 500 指数 (米国)	+23.7%
FTSE 100 指数 (英国)	+3.0%	DAX 指数 (ドイツ)	+19.8%
CAC 40 指数 (フランス)	+16.4%		
米ドル/円	142円22銭 (前期末132円77銭)	ユーロ/円	156円34銭 (同140円64銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

<株式市場>

当期の世界各国 (エマージング国を除く) の株式市場は、上昇する展開となりました。

期初は、米国でインフレのピークアウト観測を背景に、米連邦準備理事会 (F R B) が利上げペースを緩めるとの見方が広まったこと、米国の長期金利が低下したことなどを背景に、株式市場は堅調な展開となりました。欧州株式市場は、域内のエネルギー不安が後退したこと、中国がゼロコロナ政策を終了したこと、景気悪化懸念が後退したことなどを受け、強含みで推移しました。中盤にかけては、米国で一部の地方銀行が経営破綻し、欧州でも、スイス金融大手が経営不振となったことで世界の株式市場は一時的に軟調になったものの、各国金融当局の迅速な対応により金融不安が和らいだことが好感され、反発する展開となりました。しかしながら、その後、各国の中央銀行の利上げが継続し、金融引き締めに積極的な姿勢を背景に、再び景気後退懸念が高まり、世界の株式市場は期中のピークからは反落する展開となりました。期末には、F R B が2024年に利下げを開始することを示唆したこと、欧州中央銀行 (E C B) が同様に利下げに転じるとの見方が台頭したこと、欧米の長期金利が低下したことなどが好感され、主要な株式市場は上昇し、高値圏で期末を迎えました。

<為替市場>

当期の米ドル/円レートは、上昇しました。F R B が2022年3月以降、大幅な政策金利の利上げを連続で行ったこと、日銀が大規模な金融緩和政策を継続し、日米金利差が拡大したことなどを背景に、円安/米ドル高となりました。期末には、F R B が2024年に利下げを開始することを示唆したものの、期を通してみると対ドルでの円安基調が継続しました。

当期のユーロ/円レートは、上昇しました。ユーロはE C B が2022年7月以降、連続で利上げを行ったこと、ユーロ圏各国の債券利回りが上昇し、日欧金利差が拡大したことなどを背景に、円安/ユーロ高となりました。期末には、E C B が利下げに転じるとの観測が広がったものの、期を通してみると対ユーロでの円安基調が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月24日~2023年12月25日)

主として、インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジをすることで為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。実質株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。セクター別では、主に「資本財・サービス」「金融」をオーバーウェイトとしました。一方、「情報技術」「ヘルスケア」をアンダーウェイトとし、「公益事業」は非保有としました。

当期中、強固な財務基盤や高い競争優位性を持つ企業の株式を中心に、新規に組み入れを行いました。米国の農業用品小売店チェーンであるTRACTOR SUPPLY（米国／一般消費財・サービス流通・小売り）、特殊化学品や食品原料の卸売・販売を行うベルギーのAZELIS GROUP（ベルギー／資本財）などを新規で購入しました。一方、より魅力的な投資機会への投資を行うためPROSUS NV（オランダ／一般消費財・サービス流通・小売り）、KONE（フィンランド／資本財）などを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

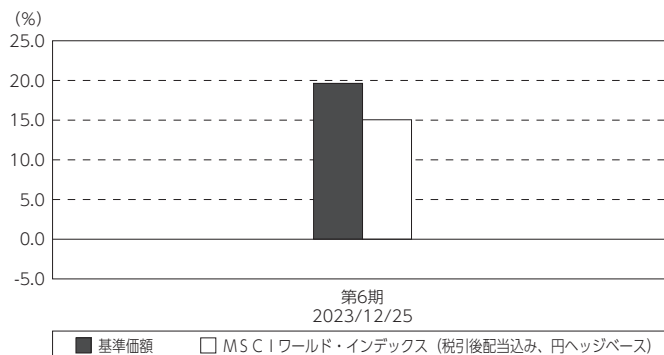
(2022年12月24日~2023年12月25日)

当期の基準価額騰落率は+19.6%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の騰落率+15.0%を上回る結果となりました。

当期は、セクター別では、セクター別配分効果がマイナスに影響した一方で、銘柄選択効果がプラスに寄与しました。セクター別配分効果については、「ヘルスケア」や「公益事業」の組入比率をベンチマークより低めとしたことがプラス要因となった一方、「情報技術」の組入比率をベンチマークより低めとしたこと、「金融」や「不動産」の組入比率をベンチマークより高めとしたことがマイナス要因となりました。銘柄選択効果については、「金融」や「情報技術」などの銘柄選択がプラス要因となった一方、「不動産」や「コミュニケーション・サービス」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。

国別では、国別配分効果がマイナスに影響した一方で、銘柄選択効果がプラスに寄与しました。国別配分効果については、「日本」や「オーストラリア」の組入比率をベンチマークより低めとしたことなど

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）は、ベンチマークです。

がプラス要因となった一方、「香港」や「英国」などの組入比率をベンチマークより高めとしたことがマイナス要因となりました。銘柄選択効果については、「英国」や「米国」などの銘柄選択がプラス要因となった一方、「デンマーク」や「香港」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。

実質外貨建資産については、為替ヘッジをしていたことから、為替の効果によるベンチマークとの差異は限定的でした。

分配金

(2022年12月24日～2023年12月25日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年12月24日 ～2023年12月25日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自のバリュー・アプローチにより、グローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行います。実質外貨建資産への投資に当たっては、為替ヘッジをすることで為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。エマージング諸国を除く、世界に点在する企業の中から、国籍にかかわらず、ビジネス・モデルと経営陣の資質が優れていると判断した企業を発掘します。特に着目している企業の特徴は、フリー・キャッシュフロー創出力と株主還元を踏まえた、配当成長力です。また、銘柄数を厳選し、長期的視点から投資を行う方針です。今後も、株価バリュエーション判断を重視し、相対的に割安度が高いと判断した銘柄への組み替えを行っていきます。

お知らせ

当ファンドのベンチマークについて、2023年9月21日を変更適用日とし、以下の変更を行いましたのでお知らせします。

・変更内容

(変更前) M S C Iワールド・インデックス (円ヘッジ指数)

(変更後) M S C Iワールド・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)

ベンチマークのデータは遡及して変更せず、変更適用日より新たな指数を使用することとします。

・変更理由

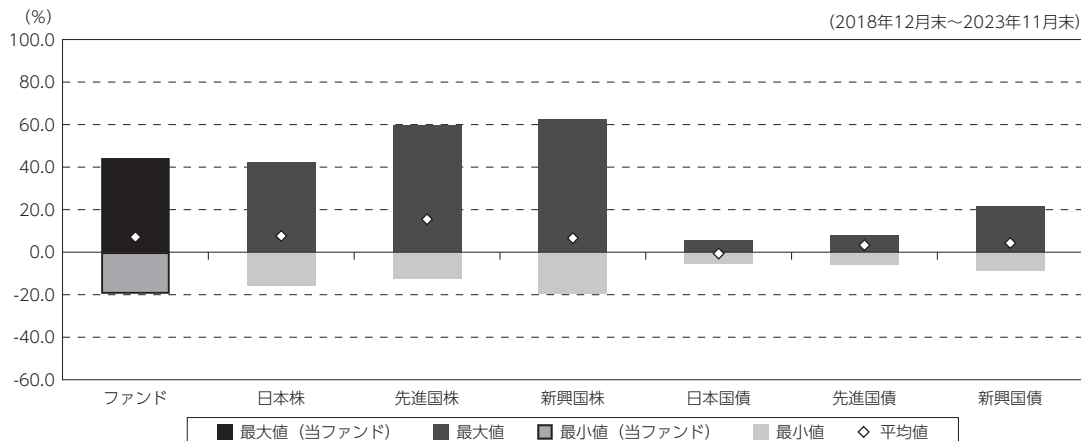
当ファンドの設定当時においては、ベンチマークを「配当なし」とすることが一般的であったことや「配当込み指数」のデータを取得することが困難であったことから対象ファンドのベンチマークは「配当なし」となっておりました。今般、「配当込み指数」をベンチマークとすることが一般的になったこと、またそのデータの取得が容易になったことなどを鑑み、より投資家の方に分かりやすい開示を行うことが主な変更理由です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ・M S C Iワールド・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) をベンチマークとします。 	
主 要 投 資 対 象	インベスコ 世界厳選株式 オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	日本を含む世界各国 (エマージング国を除く) の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国 (エマージング国を除く) の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。 ・銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 	
分 配 方 針	年1回の毎決算時 (原則として12月23日。同日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.1	7.6	15.4	6.6	-0.6	3.3	4.3
最大値	44.3	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-19.6	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月25日現在)

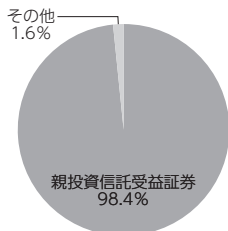
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	98.4%
組入銘柄数	1銘柄

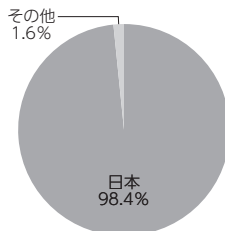
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

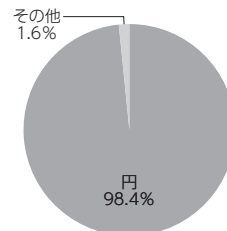
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2023年12月25日
純資産総額	3,031,353,767円
受益権総口数	2,335,533,434口
1万口当たり基準価額	12,979円

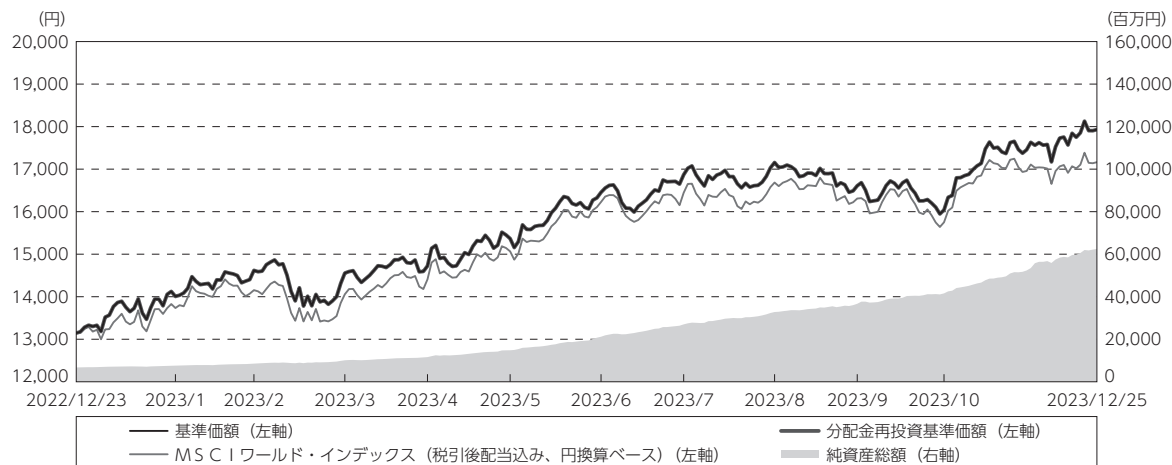
* 期中における追加設定元本額は1,809,522,526円、同解約元本額は438,845,737円です。

インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月24日~2023年12月25日)



期首：13,145円

期末：17,931円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：36.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、設定日から2023年9月20日までは「MSCIワールド・インデックス(円換算指数)」、2023年9月21日以降は「MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」に変更しています。ベンチマークは指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、期首(2022年12月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、ベンチマークです。ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。ベンチマークの詳細は22ページをご参照ください。以下、同じです。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて投資対象市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチにより銘柄選択を行った結果、3I GROUP(英国/金融サービス)、BROADCOM INC.(米国/半導体・半導体製造装置)、MICROSOFT(米国/ソフトウェア・サービス)などの株価の上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式を実質的な主要投資対象としているため、ポートフォリオにおいて米国や香港などの投資対象企業の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・FIRST REPUBLIC BANK（米国／金融）、AIA GROUP（香港／保険）、LINK REAL ESTATE INVESTMENT TRUST（香港／不動産）、などの株価の下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年12月24日～2023年12月25日)

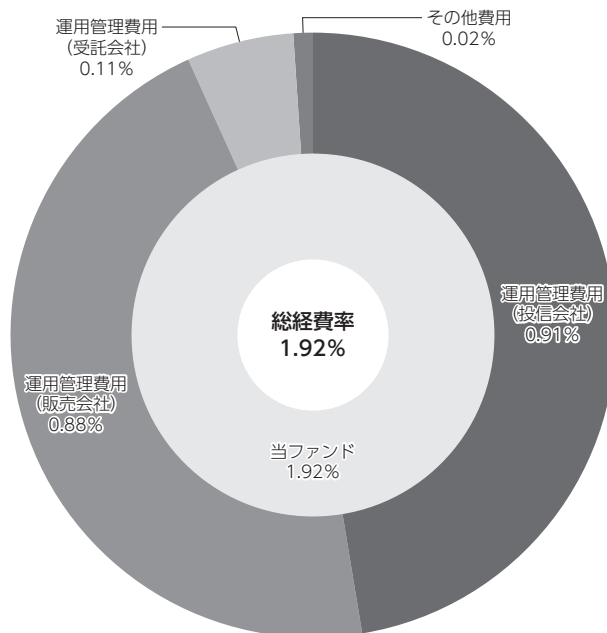
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	298 (143)	1.913 (0.918)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(138)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.111)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.048 (0.046)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	20 (20)	0.129 (0.126)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (1)	0.024 (0.007)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.013)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	329	2.114	
期中の平均基準価額は、15,598円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月25日～2023年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、2018年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月25日 決算日	2019年12月23日 決算日	2020年12月23日 決算日	2021年12月23日 決算日	2022年12月23日 決算日	2023年12月25日 決算日
基準価額 (円)	8,237	10,328	9,478	12,612	13,145	17,931
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.4	△ 8.2	33.1	4.2	36.4
MSCIワールド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)騰落率 (%)	—	29.6	6.5	32.7	△ 5.3	30.6
純資産総額 (百万円)	4	174	789	3,531	6,730	62,447

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) MSCIワールド・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、ベンチマークです。

投資環境

(2022年12月24日~2023年12月25日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+23.2%	S & P 500 指数 (米国)	+23.7%
FTSE 100 指数 (英国)	+3.0%	DAX 指数 (ドイツ)	+19.8%
CAC 40 指数 (フランス)	+16.4%		
米ドル/円	142円22銭 (前期末132円77銭)	ユーロ/円	156円34銭 (同140円64銭)

※株価指数の騰落率は当期末時点 (対前期末比)、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

<株式市場>

当期の世界各国 (エマージング国を除く) の株式市場は、上昇する展開となりました。

期初は、米国でインフレのピークアウト観測を背景に、米連邦準備理事会 (F R B) が利上げペースを緩めるとの見方が広まったこと、米国の長期金利が低下したことなどを背景に、株式市場は堅調な展開となりました。欧州株式市場は、域内のエネルギー不安が後退したこと、中国がゼロコロナ政策を終了したこと、景気悪化懸念が後退したことなどを受け、強含みで推移しました。中盤にかけては、米国で一部の地方銀行が経営破綻し、欧州でも、スイス金融大手が経営不振となったことで世界の株式市場は一時的に軟調になったものの、各国金融当局の迅速な対応により金融不安が和らいだことが好感され、反発する展開となりました。しかしながら、その後、各国の中央銀行の利上げが継続し、金融引き締めに積極的な姿勢を背景に、再び景気後退懸念が高まり、世界の株式市場は期中のピークからは反落する展開となりました。期末には、F R B が2024年に利下げを開始することを示唆したこと、欧州中央銀行 (E C B) が同様に利下げに転じるとの見方が台頭したこと、欧米の長期金利が低下したことなどが好感され、主要な株式市場は上昇し、高値圏で期末を迎えました。

<為替市場>

当期の米ドル/円レートは、上昇しました。F R B が2022年3月以降、大幅な政策金利の利上げを連続で行ったこと、日銀が大規模な金融緩和政策を継続し、日米金利差が拡大したことなどを背景に、円安/米ドル高となりました。期末には、F R B が2024年に利下げを開始することを示唆したものの、期を通してみると対ドルでの円安基調が継続しました。

当期のユーロ/円レートは、上昇しました。ユーロはE C B が2022年7月以降、連続で利上げを行ったこと、ユーロ圏各国の債券利回りが上昇し、日欧金利差が拡大したことなどを背景に、円安/ユーロ高となりました。期末には、E C B が利下げに転じるとの観測が広がったものの、期を通してみると対ユーロでの円安基調が継続しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年12月24日~2023年12月25日)

主として、インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築しました。実質株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。セクター別では、主に「資本財・サービス」「金融」をオーバーウェイトとしました。一方、「情報技術」「ヘルスケア」をアンダーウェイトとし、「公益事業」は非保有としました。

当期中、強固な財務基盤や高い競争優位性を持つ企業の株式を中心に、新規に組み入れを行いました。米国の農業用品小売店チェーンであるTRACTOR SUPPLY（米国／一般消費財・サービス流通・小売り）、特殊化学品や食品原料の卸売・販売を行うベルギーのAZELIS GROUP（ベルギー／資本財）などを新規で購入しました。一方、より魅力的な投資機会への投資を行うためPROSUS NV（オランダ／一般消費財・サービス流通・小売り）、KONE（フィンランド／資本財）などを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

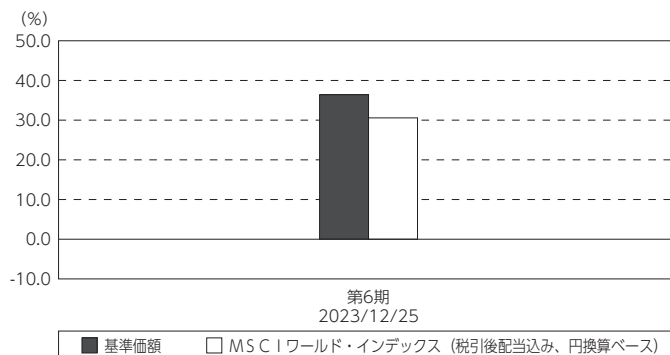
(2022年12月24日~2023年12月25日)

当期の基準価額騰落率は+36.4%となり、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の騰落率+30.6%を上回る結果となりました。

当期は、セクター別では、銘柄選択効果がプラスに寄与した一方で、セクター別配分効果がマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「金融」や「情報技術」などの銘柄選択がプラス要因となった一方、「不動産」や「コミュニケーション・サービス」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。セクター別配分効果については、「ヘルスケア」や「公益事業」の組入比率をベンチマークより低めとしたことがプラス要因となった一方、「情報技術」の組入比率をベンチマークより低めとしたこと、「金融」や「不動産」の組入比率をベンチマークより高めとしたことがマイナス要因となりました。

国別では、銘柄選択効果がプラスに寄与した一方で、国別配分効果がマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、「英国」や「米国」などの銘柄選択がプラス要因となった一方、「デンマーク」や「香

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、ベンチマークです。

港」などの銘柄選択がマイナス要因となりました。国別配分効果については、「日本」や「オーストラリア」の組入比率をベンチマークより低めとしたことなどがプラス要因となった一方、「香港」や「英国」などの組入比率をベンチマークより高めとしたことがマイナス要因となりました。

分配金

(2022年12月24日～2023年12月25日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年12月24日 ～2023年12月25日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,931

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自のバリュー・アプローチにより、グローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資を行います。実質外貨建資産への投資に当たっては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価などのファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価などに基づくボトムアップ・アプローチによって銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。エマージング諸国を除く、世界に点在する企業の中から、国籍にかかわらず、ビジネス・モデルと経営陣の資質が優れていると判断した企業を発掘します。特に着目している企業の特徴は、フリー・キャッシュフロー創出力と株主還元を踏まえた、配当成長力です。また、銘柄数を厳選し、長期的視点から投資を行う方針です。今後も、株価バリュエーション判断を重視し、相対的に割安度が高いと判断した銘柄への組み替えを行っていきます。

お知らせ

当ファンドのベンチマークについて、2023年9月21日を変更適用日とし、以下の変更を行いましたのでお知らせします。

・変更内容

(変更前) M S C Iワールド・インデックス (円換算指数)

(変更後) M S C Iワールド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)

ベンチマークのデータは遡及して変更せず、変更適用日より新たな指数を使用することとします。

・変更理由

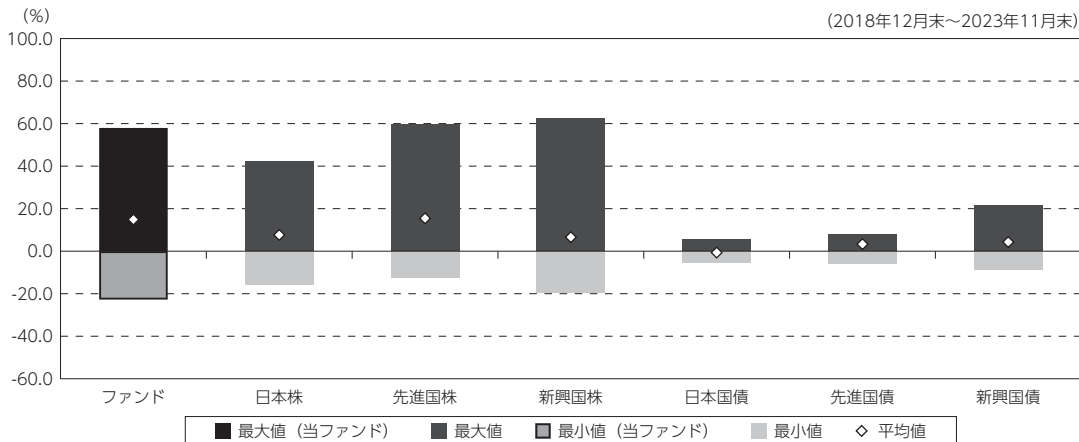
当ファンドの設定当時においては、ベンチマークを「配当なし」とすることが一般的であったことや「配当込み指数」のデータを取得することが困難であったことから対象ファンドのベンチマークは「配当なし」となっておりました。今般、「配当込み指数」をベンチマークとすることが一般的になったこと、またそのデータの取得が容易になったことなどを鑑み、より投資家の方に分かりやすい開示を行うことが主な変更理由です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ・M S C Iワールド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) をベンチマークとします。 	
主要投資対象	インベスコ 世界厳選株式 オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	日本を含む世界各国 (エマージング国を除く) の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国 (エマージング国を除く) の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。 ・銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づきボトムアップ・アプローチにより行います。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	年1回の毎決算時 (原則として12月23日。同日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.9	7.6	15.4	6.6	-0.6	3.3	4.3
最大値	58.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	-22.8	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P22の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月25日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

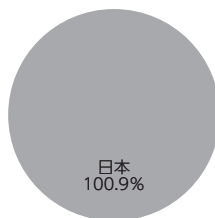
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

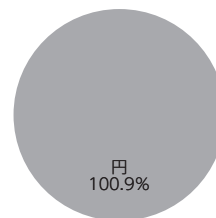
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2023年12月25日
純資産総額	62,447,253,691円
受益権総口数	34,826,383,481口
1万口当たり基準価額	17,931円

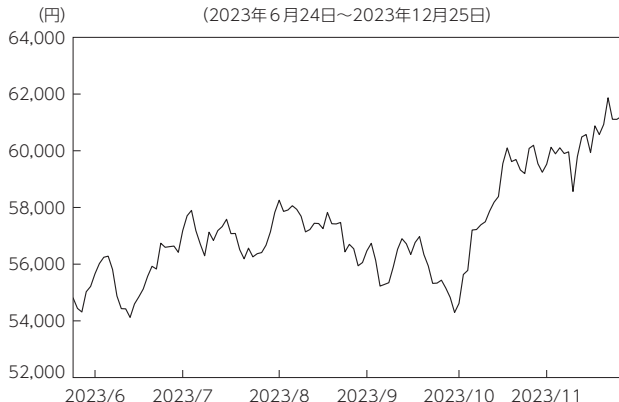
* 期中における追加設定元本額は32,537,687,003円、同解約元本額は2,831,160,115円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年6月24日~2023年12月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月24日~2023年12月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 株式)	11 (11)	0.020 (0.019)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 株式)	29 (28)	0.051 (0.050)
(投資信託証券)	(1)	(0.001)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.003 (0.003)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	42	0.074

期中の平均基準価額は、56,952円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年12月25日現在)

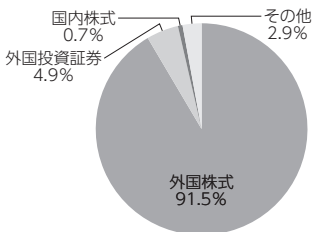
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	3I GROUP	金融サービス	英ポンド	イギリス	5.5%
2	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.6%
3	UNION PACIFIC	運輸	米ドル	アメリカ	4.3%
4	BROADCOM	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.3%
5	TEXAS INSTRUMENTS	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.9%
6	AMERICAN TOWER	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8%
7	AZELIS GROUP NV	資本財	ユーロ	ベルギー	3.8%
8	UNITEDHEALTH GROUP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.7%
9	VERALLIA	素材	ユーロ	フランス	3.1%
10	AIA GROUP	保険	香港ドル	香港	2.8%
組入銘柄数				43銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

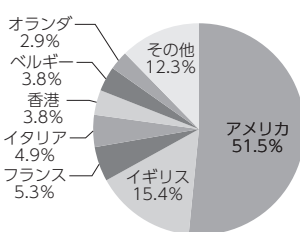
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

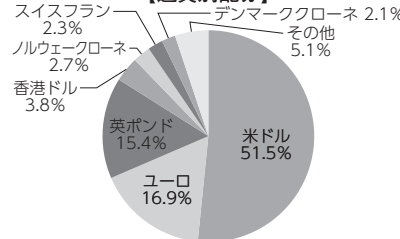
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<当ファンドのベンチマークについて>

<為替ヘッジあり> (年1回決算型)

ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) を使用しています。基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) を用いています。なお、日々ベース開示開始日を100として当社で独自に指数化しています。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

<為替ヘッジなし> (年1回決算型)

ベンチマークとしてMSCIワールド・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) を使用しています。基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社で独自に円換算しています。

MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を含む世界の先進国で構成されています。また、MSCIワールド・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIX (東証株価指数) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (米ドルベース) に、当日の米ドル為替レート (WM/ロイター値) を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社 (「JP モルガン」) に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。